

■ 主要な業務の状況を示す指標

1. 業務粗利益及び業務粗利益率、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支 (単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度
資金運用収支	1,231,783	1,237,816
資金運用収益	1,473,103	1,418,329
資金調達費用	241,320	180,512
役員取引等収支	29,994	21,575
役員取引等収益	108,518	105,396
役員取引等費用	78,524	83,821
その他業務収支	△ 35,094	△ 42,712
その他業務収益	5,463	23,656
その他業務費用	40,558	66,368
業務粗利益	1,226,682	1,216,680
業務粗利益率	1.62%	1.60%

(注)
$$\text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

2. 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや 資金運用収支の内訳

科目	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
資金運用勘定	75,602	75,848	1,473,103	1,418,329	1.94	1.86
うち貸出金	34,423	34,524	999,721	963,108	2.90	2.78
うち預け金	18,444	19,802	174,190	183,527	0.94	0.92
うち有価証券	22,504	21,147	293,548	270,828	1.30	1.28
資金調達勘定	72,988	73,419	241,320	180,512	0.33	0.24
うち預金積金	72,861	73,217	239,163	176,763	0.32	0.24
うち借入金	69	152	1,585	3,250	2.27	2.13

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年度18百万円、平成21年度-百万円)を控除して表示しております。

3. 受取利息及び支払利息の増減 受取・支払利息の増減

科目	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	8,456	-	8,456	4,682	△ 59,455	△ 54,773
うち貸出金	△ 26,243	17,318	△ 8,924	2,813	△ 39,426	△ 36,612
うち預け金	7,358	42,546	49,904	13,131	△ 3,794	9,337
うち有価証券	10,026	△ 38,532	△ 28,505	△ 18,100	△ 4,619	△ 22,719
支払利息	1,930	25,395	27,326	1,348	△ 62,156	△ 60,808
うち預金積金	2,179	23,587	25,767	1,246	△ 63,645	△ 62,399
うち借入金	-	-	-	1,756	△ 91	1,665

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、増減要因に応じて案分しております。

利ざや (単位：%)

科目	平成20年度	平成21年度
資金運用利回	1.94	1.86
資金調達原価率	1.94	1.53
総資金利鞘	0.00	0.33

4. 総資産経常利益率、総資産当期純利益率 利益率 (単位：%)

科目	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△ 0.14	0.28
総資産当期純利益率	△ 0.26	0.32

(注)
$$\text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$$

■ 預金に関する指標

1. 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 預金・譲渡性預金平均残高 (単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
流動性預金	20,498	21,955
うち有利息預金	17,591	18,650
定期性預金	52,117	51,007
うち固定自由金利定期預金	46,322	44,514
うち変動自由金利定期預金	4	3
その他	245	254
計	72,861	73,217
譲渡性預金	-	-
合計	72,861	73,217

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残高 定期預金残高 (単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
定期預金	44,320	43,483
固定自由金利定期預金	44,316	43,479
変動自由金利定期預金	4	3
その他	0	0

■ 貸出金等に関する指標

1. 用途別の貸出金残高

貸出金使途別残高 (単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	16,243	46.34	16,578	47.66
運転資金	18,804	53.65	18,208	52.34
合計	35,048	100.00	34,787	100.00

2. 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

貸出金業種別内訳 (単位：百万円、%)

業種区分	平成20年度			平成21年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製造業	82	2,334	6.65	87	2,332	6.70
農業	11	158	0.45	8	131	0.37
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	228	5,001	14.26	228	5,055	14.53
電気・ガス等	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	1	44	0.12
運輸業	20	636	1.81	20	709	2.03
卸売業・小売業	158	3,758	10.72	161	3,703	10.64
金融・保険業	10	2,690	7.67	10	2,190	6.29
不動産業	25	1,579	4.50	33	1,696	4.87
各種サービス	159	3,084	8.79	171	3,125	8.98
小計	693	19,243	54.90	719	18,992	54.59
地方公共団体	4	4,839	13.80	5	5,349	15.37
個人	4,369	10,965	31.28	4,199	10,445	30.02
合計	5,066	35,048	100.00	4,923	34,787	100.00

3. 預貸率の期末値及び期中平均値

預貸率 (単位：百万円、%)

科目	平成20年度	平成21年度
貸出金(期末残高)(A)	35,048	34,787
預金(期末残高)(B)	71,731	72,598
期末預貸率(A/B)	48.86	47.91
期中平均預貸率	47.24	47.15

(注)
$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

4. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高

貸出金平均残高 (単位：百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
手形貸付	2,519	7.31	2,061	5.96
証書貸付	29,339	85.23	30,139	87.29
当座貸越	1,879	5.45	1,727	5.00
割引手形	684	1.98	595	1.72
合計	34,423	100.00	34,524	100.00

5. 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高

貸出金残高 (単位：百万円)

科目	平成20年度	平成21年度
貸出金	35,048	34,787
変動金利	9,784	12,195
固定金利	25,264	22,591

6. 担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

貸出金の担保別内訳 (単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金積金	1,429	4.07	1,484	4.27
有価証券	-	-	-	-
動産	17	0.04	13	0.04
不動産	7,000	19.97	6,603	18.98
その他	-	-	-	-
計	8,447	24.10	8,101	23.29
信用保証協会・信用保険	6,557	18.70	7,545	21.69
保証	5,997	17.11	5,826	16.75
信用	14,046	40.07	13,313	38.27
合計	35,048	100.00	34,787	100.00

債務保証見返額の担保別内訳 (単位：百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金積金	5	4.38	-	-
有価証券	-	-	-	-
動産	-	-	-	-
不動産	44	38.59	36	35.14
その他	-	-	-	-
計	49	42.98	36	35.14
信用保証協会・信用保険	-	-	-	-
保証	15	13.15	9	9.03
信用	50	43.85	57	55.83
合計	114	100.00	103	100.00

7. 代理業務貸付残高 (単位：百万円)

代理業務	平成20年度		平成21年度	
	件数	金額	件数	金額
信金中央金庫	2	21	2	16
日本政策金融公庫 (国民生活金融)	73	63	59	46
日本政策金融公庫 (中小企業金融)	2	16	2	12
日本政策金融公庫 (農林漁業金融)	3	114	3	96
住宅金融支援機構	547	4,596	469	3,835
福祉医療機構	35	103	29	82
その他	1	0	2	2
合計	663	4,917	566	4,093



■ 有価証券に関する指標

1. 商品有価証券の種類別の平均残高

※該当ございません。

2. 有価証券の残存期間別残高

平成20年度 (単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	359	275	192	189	191	-	1,209
地方債	411	507	551	743	-	-	-	2,213
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	2,776	6,157	2,647	1,687	799	80	-	14,149
株式	-	-	-	-	-	-	20	20
外国証券	99	-	76	99	300	3,056	-	3,631
その他の証券	-	-	-	-	-	-	195	195
合計	3,287	7,024	3,551	2,723	1,288	3,328	216	21,419

平成21年度 (単位：百万円)

科目	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	200	166	324	139	297	197	-	1,324
地方債	202	509	1,310	588	101	-	-	2,711
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	4,304	4,040	2,570	1,121	626	93	-	12,757
株式	-	-	-	-	-	-	18	18
外国証券	-	699	-	0	100	2,701	-	3,501
その他の証券	-	-	-	-	-	-	200	200
合計	4,707	5,415	4,205	1,848	1,125	2,993	219	20,514

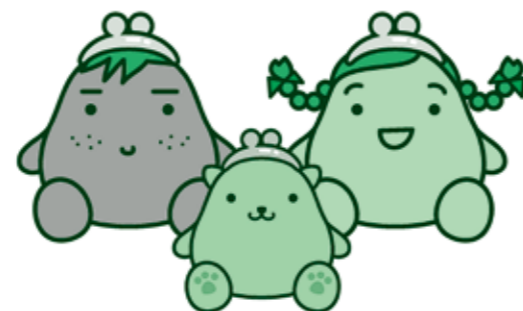
3. 有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
国債	1,390	1,303
地方債	2,261	2,268
短期社債	836	-
政府保証債	1,276	1,038
公社公団債	1,272	1,432
金融債	4,875	3,856
事業債	6,522	7,363
新株予約権付社債	3	-
株式	50	21
外国証券	3,743	3,618
その他の証券	270	244
計	22,504	21,147

4. 預証率の期末値及び期中平均値 (単位：百万円、%)

科目	平成20年度	平成21年度
有価証券(期末残高) (A)	21,419	20,514
預金(期末残高) (B)	71,731	72,598
預証率 (A/B)	29.86	28.25
期中平均	30.88	28.88



■ 次に掲げるものに関する取得価格又は契約価格、時価及び評価損益

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券
※該当ございません。

② 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの						
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの						
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	200	198	△1	200	199	0
その他	2,703	2,275	△427	2,437	2,017	△419
小計	2,903	2,474	△428	2,637	2,217	△419
合計	2,903	2,474	△428	2,637	2,217	△419

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

③ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
※該当ございません。

④ その他有価証券 (単位：百万円)

種類	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	0	0	0	2	2	0
債権	7,468	7,370	98	13,130	12,919	210
国債	827	806	21	1,032	1,006	25
地方債	1,772	1,745	26	1,913	1,869	44
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	4,868	4,818	50	10,184	10,043	140
その他	15	14	0	511	509	1
小計	7,484	7,385	98	13,643	13,431	211
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの						
株式	12	13	△1	7	9	△1
債権	9,903	10,425	△522	3,463	3,518	△54
国債	381	399	△17	292	299	△6
地方債	441	443	△2	797	800	△2
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	9,080	9,582	△502	2,372	2,419	△46
その他	1,101	1,226	△125	749	817	△67
小計	11,016	11,666	△649	4,221	4,345	△124
合計	18,501	19,052	△550	17,864	17,777	87

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

⑤ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-	-
関連法人等株式	-	-
非上場株式	8	8
投資事業組合	7	3
合計	15	12

(2) 金銭の信託

※該当ございません。

(3) 第102条第1項第5号に掲げる取引
デリバティブ取引

※該当ございません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒 引当金	平成20年度	102	107	-	102	107
	平成21年度	107	126	-	107	126
個別貸倒 引当金	平成20年度	795	829	23	771	829
	平成21年度	829	828	22	807	828
合計	平成20年度	897	936	23	873	936
	平成21年度	936	955	22	914	955

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

科目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却	45,187	5,881

■ 自己資本の充実の状況

1 自己資本の構成に関する事項

自己資本は、主に基本的項目（Tier1）と補完的項目（Tier2）で構成されています。平成21年度末の自己資本額のうち、当金庫が積み立てているもの以外のものは、

基本的項目では地域のお客さまからお預かりしている普通出資金が該当します。

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
(自 己 資 本)		
出 資 金	390	396
うち非累積的永久優先出資	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資本準備金	-	-
その他の資本剰余金	-	-
利益準備金	390	396
特別積立金	2,648	2,848
次期繰越金	85	116
その他	-	-
処分未済持分	△	△
自己優先出資	△	△
自己優先出資申込証拠金	-	-
その他有価証券の評価差損	△	△
営業権相当額	△	△
のれん相当額	△	△
企業結合により計上される無形固定資産相当額	△	△
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	△	△
基本的項目 (A)	3,515	3,757
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	-	-
一般貸倒引当金	107	126
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資	-	-
補完的項目不算入額	△	△
補完的項目 (B)	107	126
自己資本総額 [(A) + (B)] (C)	3,622	3,883
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	480	480
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	480	480
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
基本的項目からの控除を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ1/0ストリップス(告示第247条を準用する場合を含む)	0	0
控除項目不算入額	△	△
控除項目計 (D)	0	0
自己資本額 [(C) - (D)] (E)	3,621	3,883
(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
資産 (オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目)	25,226	24,498
オ ー バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	86	85
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,452	2,383
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	27,765	26,967
単 体 T i e r 1 比 率 (A / F)	12.66 %	13.93 %
単 体 自 己 資 本 比 率 (E / F)	13.04 %	14.40 %

(注)「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金庫告示第21号）」に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

2 自己資本の充実度に関する事項

当金庫は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しております。なお、将来の

自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	25,312	1,012	24,584	983
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	25,130	1,005	24,454	978
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2	0	2	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0
地方公共団体等金融機関向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	89	3	89	3
地方三公社向け	20	0	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	6,699	267	7,029	281
法人等向け	6,772	270	6,170	246
中小企業等向け及び個人向け	5,771	230	5,682	227
抵当権付住宅ローン	804	32	817	32
不動産取得等事業向け	1,685	67	1,595	63
三月以上延滞等	97	3	83	3
取立未済手形	2	0	2	0
信用保証協会等による保証付	291	11	280	11
株式会社産業再生機構による保証付	-	-	-	-
出資等	620	24	553	22
上記以外	2,272	90	2,127	85
②証券化エクスポージャー	89	3	40	1
証券化 (オリジネーター)	-	-	-	-
証券化 (オリジネーター以外)	89	3	40	1
③複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	7	0	3	0
ロ. オペレーショナル・リスク	2,452	98	2,383	95
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	27,765	1,110	26,967	1,078

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「わが国の中央政府及び中央銀行向け」から「地方三公社向け」、「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

